

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 4 部門第 1 区分

【発行日】平成 17 年 10 月 13 日 (2005.10.13)

【公開番号】特開 2004-92340 (P2004-92340A)

【公開日】平成 16 年 3 月 25 日 (2004.3.25)

【年通号数】公開・登録公報 2004-012

【出願番号】特願 2002-258721 (P2002-258721)

【国際特許分類第 7 版】

E 0 5 C 21/00

B 6 5 D 55/02

E 0 5 B 65/12

E 0 5 C 19/02

【F I】

E 0 5 C 21/00 A

B 6 5 D 55/02

E 0 5 B 65/12 E

E 0 5 C 19/02 A

【手続補正書】

【提出日】平成 17 年 5 月 31 日 (2005.5.31)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

連結片を介し箱状基体に回動可能に枢支されて、該箱状基体の開口部を開放する開位置と前記開口部を閉じる閉位置とに回動切り換えられる蓋体を、ストライカ及びラッチ装置を介して前記閉位置で解除可能に係止するロック機構において、

前記箱状基体は、前記連結片に対応して取り付けられた前記ラッチ装置と、前記ラッチ装置及び前記連結片に対応して回動可能に枢支されたアームとを備え、

前記アームは、前記ラッチ装置と係脱する前記ストライカを形成していると共に、前記蓋体が前記連結片を介し回動されて前記開位置から閉位置に近づいたとき当該連結片と作動連結し当該蓋体と連動して回動されて、前記ストライカを前記ラッチ装置に対して係止可能にすることを特徴とする蓋体のロック機構。

【請求項 2】

前記アームは略中間部を前記箱状基体に枢支して、一端側に前記ストライカを形成し、他端側に突起を有し、

前記連結片は前記箱状基体に枢支される枢軸よりも自由端側に設けられて、前記蓋体が回動されて開位置から閉位置に近づいたときに前記突起と嵌合し、蓋体が閉位置から開位置方向へ所定角回動されたとき離脱する嵌合溝を有している請求項 1 に記載の蓋体のロック機構。

【請求項 3】

前記アームは蓋体の開位置で前記ストライカを前記ラッチ装置に接近した状態に配置しており、前記連結片は自由端側の板部端面に前記嵌合溝と共に規制凸部を有し、前記蓋体の開位置で前記突起が前記規制凸部に当たることにより前記アームが前記ストライカを前記ラッチ装置に係止する方向へ不用意に回動しないよう規制している請求項 1 又は 2 に記載の蓋体のロック機構。

【請求項 4】

前記アームが前記箱状基体の側壁外面と前記連結片との間に配置されると共に、前記ストライカが前記ラッチ装置と前記箱状基体の上フランジ部との間に配置されて下方向への回動により前記ラッチ装置に係止される請求項 1 から 3 の何れかに記載の蓋体のロック機構。

【請求項 5】

前記蓋体は付勢手段により開位置方向へ付勢され、前記ラッチ装置は前記箱状基体の側壁に設けられた支持枠部に保持されて、前記ストライカに係止した状態から、該係止を前記蓋体の閉位置方向への押し操作により係止解除するプッシュ・プッシュ係止機構からなる請求項 1 から 4 の何れかに記載の蓋体のロック機構。

【請求項 6】

蓋体が箱状基体の開口部を閉じる閉位置と前記開口部を開く開位置とに回動切り換えられると共に、前記開位置の方向へ付勢している付勢手段、及び該付勢手段の付勢力に抗し前記閉位置で解除可能に係止するロック機構、並びに制動用のダンパー手段を備えた蓋体の開閉装置において、

前記箱状基体の側壁は段差状の上フランジ部及び該段差端面に設けられて箱状の内外を連通した窓部を有し、

前記蓋体は前記窓部を通じて基体内から外へ突出されて枢軸を介して箱状基体に回動可能に枢支される一対の連結片を有し、

前記ダンパー手段が前記連結片の一方と作動連結され、前記ロック機構が前記連結片の他方と作動連結される請求項 1 から 5 の何れかに記載のものであることを特徴とする蓋体の開閉装置。